

金融動向

◇財政資金の散超続くも、本行オペの実施などから、金融市場は引きゆるみ感なく推移

11月の金融市場をみると、季節的支払期にあたる財政資金がほぼ前年並みの払超を示したことを主因に、月中の市場資金余剰額は1,488億円(前年同月は「その他勘定」での準備預金積増しが響いて1,342億円)となった。しかし、これに対して本行は前月同様主として短資業者に対する政府短期証券売オペを実施し、余剰資金を吸収した。この間、金融市場では通月引きゆるみ感はいかがかわれず、年末月を控えた下旬にはむしろ小締まりぎみとなった。

すなわち、銀行券は月中を通じてみると、活発な個人消費を映じて堅調な増勢を示し、月中発行残高は前年同月比+17.5%と38年12月(同+18.4

%)以降最高の伸びとなった。もっとも、月末数日の伸びがやや鈍ったため、月中発行超額は331億円(前年同月388億円)にとどまった。一方、前2ヵ月前年を上回る散超を続けてきた財政資金は、公共事業費(593億円の払超、前年同月同533億円)、交付金(2,084億円の払超、前年同月同1,751億円)等の支払がかさんだものの、米代金の支払が前年以下にとどまり、また租税の受入れも好伸(2,423億円、前年同月2,044億円)したため、結局1,927億円の支払超過と前年(1,935億円)並みの散超にとどまった。また「その他勘定」は代預の引揚げを主因に108億円の資金引揚げ要因(前年同月同205億円)となった。以上の結果、月中の資金余剰額は1,488億円と前年同月(1,342億円)をいくぶん上回ったが、本行は前月同様、主として短資業者に対する政府短期証券の売りオペでこれを吸収(月中1,000億円)したため、本行貸出は月中493億円の減少にとどまった。

この間、コール市場の動きをみると、上・中旬は上記のような財政資金の散超を映じて市場残高は引き続き増加し、市況も平静に推移したが、下旬にはいと系統機関への送金がかさんだ農中を中心に出し手筋のコール回収などもあり、年末を控えて小締まりぎみとなった。こうした情勢を映

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	9月	10月	11月
銀行券	439 (21)	430 (437)	331 (388)
財政資金	1,415 (366)	3,103 (941)	1,927 (1,935)
うち新規長期国債	△ 986 (△ 1,184)	△ 592 (△ 789)	△ 986 (△ 1,282)
本行信用	△ 1,008 (△ 236)	△ 2,054 (△ 589)	△ 1,488 (△ 1,342)
うち本行貸出	△ 1,002 (△ 236)	△ 259 (85)	△ 493 (△ 45)
外貨手形売買	△ 6 (—)	5 (—)	5 (—)
債券売買	— (—)	— (△ 674)	— (△ 297)
短期証券売買	— (—)	△ 1,800 (—)	△ 1,000 (△ 1,000)
その他	32 (△ 109)	△ 619 (85)	△ 108 (△ 205)
銀行券発行高	27,362 (23,267)	27,792 (23,704)	28,123 (24,092)
貸出残高	16,507 (16,124)	16,248 (16,209)	15,755 (16,164)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京) (前年比)
	%	%	月末平均 発行高	月末平均 発行高		
41年						
10~12月平均	14.4	15.6	219	333	14.5	11.0
42年						
1~3月	15.5	15.6	481	273	12.7	10.1
4~6月	15.2	16.2	253	271	14.8	12.6
7~9月	16.8	16.5	475	290	15.9	11.4
42年						
8月	15.8	16.5 [△]	248	247	14.0	12.0
9月	17.6	16.1	757	164	15.3	13.0
10月	17.2	17.0	352	556	17.7	17.1
11月	16.7	17.5	16	248		15.1

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも対國省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

じ更月後コール・レートは各条件物とも日歩1厘上昇した。

11月の銀行券の動きをみると、月末数日の伸びがやや鈍ったため、月末発行残高は前年同月比+16.7%と9月(+17.6%)、10月(+17.2%)に比べいくぶん低下した。しかし、米代金の大量散布に伴い農村での消費支出が増高しているほか、月初の飛び石連休に伴う行楽関係資金の増大もあって月中平均発行高は前年同月比+17.5%と一段と増勢を強め、38年12月(同+18.4%)以降最高の伸びを示した。

次に、11月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず、純一般では2,086億円の払超と、前年同月の払超額(1,911億円)を175億円上回った。これは、租税、保険料、郵便貯金の受入れ好伸にもかかわらず、地方交付金、一般会計諸払、中小公庫融資等が前年同月をかなり上回ったためである。すなわち、主要項目別にみると、租税は、法人税、所得税、物品税等がいずれも好伸したため、全体で2,423億円、前年同月(2,044億円)比18.5%の増加となった。地方交付金は、予算額の増大に伴って前年同月(1,751億円)を333億円上回る2,084億円の支払となり、また一般会計諸払も、予算額増大のほか、前月配付された国民健康保険助成費の一部当月への支払ずれ込み(前年ずれ込みなし)といった事情も加わって、前年同月(855億円)を大幅に上回る1,131億円の支払となった。しかし、公共事業関係費(一般会計分と、道路、治水、港湾、土地各特別会計分計)の支払は593億円と、上期における支払進捗の反動でやや伸び悩んだ前年同月(533億円)を約11%方上回る程度にとどまった。この結果、当初予算現額に対する年度初来の累積進捗率は33.8%と、前年度(41.5%)はもとより、特殊事情のなかった37~39年度平均(36.6%)をもかなり下回ることとなった。これには、とくに9~11月の進捗率の停滞(本年度16.9%、37~39年度平均19.2%)が響いているが、これには財政支出繰延べ措置(9月初決定)の実施手続き面で、新規契約ないし支払事務がある程度滞

滞したことがその一因となっているようにもうかがわれる。次に、運用部は、商工中金(年末中小企業金融対策)、輸出入銀行(円借款関係貸出の進捗)への融資増を主因に、収支じりは403億円の払超と、前年同月(332億円の払超)に比べ71億円の払超増となった。保険は、厚生保険料等の受入れ好調の一方、支払は、12月分診療報酬の一部概算払(122億円)が行なわれた前年を下回ったため、収支じりは425億円の受超と、前年同月(237億円の受超)比188億円の受超増となり、また、郵便

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	9月	10月	11月
純一般	821 (457)	△66 (△226)	2,086 (1,911)
租税	△2,828 (△2,471)	△2,447 (△2,042)	△2,423 (△2,044)
防衛関係費	221 (196)	234 (238)	232 (248)
公共事業関係費	473 (444)	532 (462)	593 (533)
交付金	2,103 (1,536)	22 (164)	2,084 (1,751)
義務教育費	163 (157)	182 (153)	422 (480)
一般会計諸払	833 (763)	1,272 (1,153)	1,131 (855)
資金運用部	55 (△54)	368 (246)	403 (332)
保険	△497 (△405)	△435 (△365)	△425 (△237)
郵便局	77 (70)	△154 (△138)	△325 (△206)
国鉄	12 (△22)	△87 (△193)	△89 (△25)
電電	34 (156)	27 (△63)	△43 (△179)
金融公庫	207 (206)	369 (249)	391 (271)
食管	1,388 (1,121)	3,879 (2,061)	942 (1,226)
外為	192 (△28)	△118 (△105)	△115 (80)
新規長期国債	△986 (△1,184)	△592 (△789)	△986 (△1,282)
総収支じり	1,415 (366)	3,103 (941)	1,927 (1,935)

(注) △印…受超。

局も、郵便貯金の受入れ好調を主因に、収支じりは前年同月(206億円の受超)を119億円上回る325億円の受超となった。他方、電電は、工事代金等の支払増加に加え、受入面では余裕金の累増傾向もあって縁故債の発行が見送られたため(前年縁故債発行140億円)、収支じりは43億円の受超と、前年同月(179億円の受超)比136億円の受超減となり、金融公庫は、中小企業金融公庫や住宅金融公庫の融資増を中心に、収支じりは前年同月(271億円の払超)を120億円上回る391億円の払超となった。

一方、食管会計は、942億円の払超と、前年同月の払超額(1,226億円)を284億円下回った。これは酒造米需要の出遅れによる国内米の売行き不振、輸入飼料の売却減等から、受入れがほぼ前年並みにとどまったものの、国内米代金の支払が、同会計の資金繰り面の制約(11月末の糧糶・借入金の限度余裕5億円)から1,730億円と前年を263億円下回ったためである。また、外為会計は、別項に述べたような外貨準備高の減少を映じて、前年同月(80億円の払超)とは様変わりになり115億円の受超となった。一方、国債の発行額(額面)は、最近の債券市場の動向などにかんがみ、前年同月(1,300億円)を300億円下回る1,000億円にとどめられた。

以上の結果、11月の財政資金対民間総収支じりは、1,927億円の払超と、ほぼ前年同月(1,935億円の払超)並みの払超となった。

◆企業の借入れ容易感徐々に薄らぐ

11月の全国銀行勘定をみる

と、預金が貸出を上回る伸びを示し預貸じりが好転したうえ、有価証券保有増が前年を下回ったため、資金ポジションの好転幅は2,098億円と前年(1,061億円好転)の倍近くに達した。

11月の全国銀行貸出増加額は、月中3,098億円と前年同月(2,777億円増)を11.6%上回った。業態別には、都市銀行が1,585億円増と前年を27.6%上回るかなりの増加を示したが、地方銀行は前年比5.3%の小幅増加にとどまり、長期信用銀行、信託銀行銀行勘定も前年を若干下回った。他方全国銀行信託勘定(414億円増)は前年比7割増と相変わらずの顕著な増勢を続けており、また中小企業金融機関では、相互銀行は前年をやや下回ったものの、信用金庫は前年比17.5%増と相当な増加を示すなど、総体としてみると根強い増加基調をた

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41年				42年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
全国銀行	本年	10,443	6,900	5,222	10,709	4,506	544	3,098
	(前年)	(8,675)	(4,411)	(3,280)	(10,145)	(4,963)	(119)	(2,777)
	前年比増減率	+ 20.4%	+ 56.4%	+ 59.2%	+ 5.6%	- 9.2%	-	+ 11.6%
都市銀行	本年	4,856	3,529	2,506	4,701	2,174	96	1,585
	(前年)	(3,743)	(2,323)	(1,328)	(4,863)	(2,546)	(536)	(1,242)
	前年比増減率	+ 29.7%	+ 51.9%	+ 88.7%	- 3.3%	- 14.6%	-	+ 27.6%
地方銀行	本年	4,086	1,739	1,463	4,096	1,694	338	1,089
	(前年)	(3,580)	(1,010)	(1,130)	(3,675)	(1,644)	(209)	(1,034)
	前年比増減率	+ 14.1%	+ 72.1%	+ 29.4%	+ 11.5%	+ 1.8%	+ 61.8%	+ 5.3%
信託銀行勘定	本年	374	372	171	588	223	14	104
	(前年)	(374)	(372)	(171)	(588)	(223)	(14)	(104)
	前年比増減率	+ 6.9%	+ 52.6%	+ 7.6%	- 12.6%	- 37.8%	(105)	- 31.1%
長期信用銀行	本年	1,126	1,258	1,079	1,322	415	317	319
	(前年)	(918)	(1,033)	(802)	(1,100)	(415)	(317)	(319)
	前年比増減率	+ 12.3%	+ 51.0%	+ 63.2%	+ 41.7%	+ 5.4%	+ 1.3%	- 8.3%
全国信託銀行勘定	本年	779	1,124	858	1,859	792	361	414
	(前年)	(779)	(1,124)	(858)	(1,859)	(792)	(361)	(414)
	前年比増減率	- 8.2%	+ 24.5%	+ 125.7%	+ 131.6%	+ 76.0%	(7)	+ 70.8%
相互銀行	本年	1,754	1,050	749	1,732	752	168	434
	(前年)	(1,343)	(743)	(543)	(1,243)	(752)	(168)	(434)
	前年比増減率	+ 15.9%	+ 27.2%	+ 166.2%	+ 14.5%	+ 5.6%	+ 681.1%	- 3.6%
信用金庫	本年	2,210	834	725	1,807	803	276	614
	(前年)	(1,740)	(610)	(543)	(1,480)	(803)	(276)	(614)
	前年比増減率	+ 24.5%	+ 5.4%	+ 2.8%	+ 15.9%	+ 19.0%	+ 2.9%	+ 17.5%

(注) 42年11月は速報。

どっている。当月は企業収益の好調による所要資金量増大に加えて借入れ依存度の上昇から決算資金貸出が大幅に増加したほか、売上げ好伸に伴う売掛債権の増大、設備関係支出の本格化などから一般増加運転資金や設備資金の貸出も相当の増加となった。

金融機関の融資態度についてみると、業態、業容によって多少の差はあるが、総じてみれば貸出増加額規制対象の銀行を中心にこのところ抑制色を強めている。これに伴い、企業側が従来いっていた借入れ容易感はこのところかなり薄らいできているようで、ちなみに11月に実施した本行「主要企業短期経済観測」および「中小企業短期経済観測」によっても、企業の資金繰り感は8月時点の調査に比べ相当な変化を示している(注)。

(注) 「主要企業短期経済観測」および「中小企業短期経済観測」による企業の資金繰り判断(回答会社の構成比・%)

(大企業)

資金繰りが	42年			43年
	5月	8月	11月	2月(予測)
「楽である」	30	31	19	11
「さほど苦しくない」	63	62	71	71
「苦しい」	7	7	10	18
「楽である」-「苦しい」	23	24	9	△7

(中小企業)

資金繰りが	42年			43年
	5月	8月	11月	2月(予測)
「楽である」	15	17	16	12
「さほど苦しくない」	64	64	62	63
「苦しい」	21	19	22	25
「楽である」-「苦しい」	△6	△2	△6	△13

これに加えて、最近英ポンド切下げを契機とす

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	42年					
	10月			11月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	544 (△119)	△96 (△536)	338 (209)	3,098 (2,777)	1,585 (1,242)	1,089 (1,034)
有価証券	731 (817)	368 (404)	321 (251)	1,367 (1,737)	765 (1,041)	452 (423)
実質預金	△2,265 (△4,349)	△1,923 (△3,506)	△493 (△628)	5,663 (5,286)	2,049 (1,779)	3,385 (3,036)
債券発行高	353 (326)	13 (11)	— (—)	361 (369)	13 (11)	— (—)
その他	1,010 (2,260)	508 (1,423)	412 (336)	533 (△79)	585 (329)	△45 (△279)
ポジション	△2,177 (△2,461)	△1,674 (△1,940)	△740 (△752)	2,098 (1,061)	297 (△164)	1,799 (1,300)
借入金	599 (817)	471 (783)	64 (43)	△266 (△360)	△218 (△403)	△41 (△41)
うち本行借入	△200 (△346)	△232 (△325)	39 (30)	△406 (△36)	△358 (△78)	△41 (△41)
マネー	1,567 (1,455)	1,203 (1,157)	351 (323)	△262 (△390)	△79 (△249)	△170 (△120)
ローン	△11 (△189)	— (—)	△325 (△386)	1,563 (1,032)	— (△10)	1,587 (1,138)

(注) 42年11月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

る一連の国際経済情勢の変化によって、先行きに対する警戒観が台頭し、このため企業の資金調達態度には、このところかなり真剣みが加わってきている模様である。こうした動きは具体的には、たとえば、広く各種金融機関に対して借入れを申し込み、資金調達ルートを多様化する動きとなって現われているほか、輸入ドル・ユーザンス期間の延長とか、輸入はね枠の利用などこれまで温存していた資金繰り上のバッファーにも手をつける傾向がみられはじめている。

11月の全国銀行実質預金は、月中5,663億円増と前年を7.1%上回った。業態別には、都市銀行が前年比15.2%増とこれまでの不振に比べまずまずの伸びを示したほか、地方銀行も前年比11.5%増となった。これは①決算資金貸出が月末に預金として滞留したこと、②一部企業筋には、先行きに備えて預金取りくずしを手控える動きがみられること、③9、10月大量に散布された米代金をは

はじめとする農産物代金が、農村消費の活発化を促しそれが企業の売上代金となって銀行預金に還流したとみられること、④財政資金の月末滞留から、地方銀行筋を中心に公金預金が好調であったこと、などの事情に基づくものと思われる。もっとも決算資金や財政資金の月末滞留は一時的なものであるほか、企業預金の歩留り好転もさして長続きするとはみられないだけに、預金環境の基調がここにきて好転したとみることはできない。

11月の預金通貨残高は、上記のような全国銀行実質預金の動きからみて、季節調整後で前年には及ばないにしても、ここ数か月に比べてやや大幅に増加した模様である。一方、最近の預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、季節調整後で8月+3.9%、9月+0.3%、10月+0.2%のあと11月は前月比+1.4%と月によりフレが目だっているが、3か月移動平均でならしてみる

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (カッコ内 季節調整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)
41年 10~12月平均	1,538 (544)	13.9	13.8	13.7	1.70	0.821
42年 1~3月	148 (555)	12.3	16.4	12.2	1.76	0.832
4~6月	1,341 (1,411)	13.4	13.3	13.0	1.72	0.842
7~9月	93 (479)	10.9	15.9	14.6	1.76	0.848
42年 8月	△ 330 (1,547)	12.0	10.7	14.6	1.77	0.839
9月	4,638 (△ 193)	10.7	15.0	14.6	1.78	0.853
10月	△ 1,021 (1,695)	12.9	13.0	13.2	1.75	
11月			18.4	13.5		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
 3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み)。
 4. △印は減。

と、8月+1.1%、9月+1.4%、10月+0.6%とこれまでの漸増基調にとくに変化はないものとみられる。

以上の結果、11月の預金通貨対手形交換高回転率(推計)は、表面では前月比若干低下したが、季節調整後では横ばいぎみに推移している。

◇株式市況は英ポンド切下げで急落したのち低迷、債券市況も再び軟化基調に転化

11月から12月前半にかけての株式市況は、ポンド・ショックによって11月中旬末に急落したのちも、反発力が弱く旧ダウ1,250~1,300間のみあい商状を続け、出来高も相場の低迷を映じて低水準に推移した。すなわち、11月の株式市況は月初から整理気分が強まり、英国の公定歩合再引上げ、10月中の輸出認証額の不振などの悪材料によ

株式市況
(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
41年 10~12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11	4.46	* 83	306
42年 1~3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
4~6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
7~9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
8月	1,461.73 (8/1)	1,321.54 (8/21)	4.67	5.22	* 73	322
9月	1,373.83 (9/4)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 64	241
10月	1,385.61 (10/30)	1,312.28 (10/2)	4.57	5.12	* 74	252
11月	1,378.07 (11/1)	1,265.24 (11/21)	4.98	5.60	* 62	218
11月 1日	1,378.07		4.57	5.08	120	254
18日	1,340.63		4.75	5.31	23	255
20日	1,273.33		4.99	5.60	177	250
21日	1,265.24		5.03	5.66	115	237
30日	1,277.27		4.98	5.60	66	218
12月 4日	1,294.93		4.92	5.56	46	221
11日	1,250.14		5.11	5.75	56	209
13日	1,264.20		5.05	5.69	52	218

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
 2. *印は1日平均出来高。

り値を下げるものもみられるなど、一高一低のうちにもジリ安傾向を続けた。このような市場地合いの下で英ポンドの平価切下げ、英、米両国の公定歩合引上げなどの報がはいり、20日にはそれまで相場をささえていた仕手株、値がさ株に売り注文が殺到し、旧ダウ1,273へと67ポイント急落し、38年7月のケネディ・ショックによる1日の下げ幅(64ポイント)を上回る激しい低下を示した。21日にも相場は多少下押ししたが(8ポイントの続落)、その後は徐々に落ち着きを取りもどし、結局1,277で越月した。この間、出来高は20日、21日の急落場面ではかなりの額に上ったものの、月中を通じてみると、見送り気分が強かったことが響いて、月中1日平均62百万株(前月74百万株)の薄商内にとどまった。12月にはいってからは、一部銘柄に物色買いがはいり、4日には1,294へとポンド・ショック後のもどり高値をつけたが、その後はポンド相場の軟調、米国公定歩合の再引上げ懸念に加え、11月の国際収支について不振が伝えられるなどの悪材料が重なって続落相場に転じ、8日には単純平均が100円の大台を割り込み、11日には旧ダウ1,250と本年の安値を更新、単純平均、旧ダウとも40年10月以来3年2か月ぶりの低水準となった。

この間、株式投資信託元本は、11月中、解約が株価低迷による基準価格の下落により前月を多少下回ったものの、償還が前月を上回り、また設定がオープン型の不振により前月をかなり下回ったため、127億円の減少(前月104億円

の減少)となった。このため、残存元本は6,912億円とついに7,000億円を割り込み、36年2月の水準にまで減少した。一方、市場に対する株式の売越額は、ポンド・ショック以降大手投信を中心に売りが手控えられたため93億円(前月131億円)にとどまった。

次に、11月から12月前半にかけての公社債市況をみると、10月中旬以降保合いを続けてきた一般債相場が、英ポンド切下げを契機に再び軟化傾向をたどったほか、このところ強含みに推移していた加入者負担電債も軟調に転じた。ただ、国債については9月以降保合ったままで推移してい

公社債相場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担利付電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	B格債 ※発行時格 現在発行のものはA'格 B格平均	B格債 (1銘柄)			
償還年月	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	51.3 ~53.3	
利回り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
	42年 7月	7.35	7.52	7.49	7.52	7.53	7.58	7.49	8.04
	8月	7.40	7.55	7.55	7.54	7.57	7.60	7.51	8.23
	9月	7.52	7.73	7.80	7.68	7.72	7.72	7.67	8.58
	10月	7.54	7.79	7.93	7.74	7.77	7.77	7.73	8.76
	11月	7.56	7.85	8.03	7.81	7.83	7.83	7.78	8.82
	12月	7.55	7.90	8.15	7.85	7.88	7.87	7.84	8.83
価格 (円)	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	42年 7月	99.40	99.15	99.75	99.23	99.25	98.90	99.49	95.38
	8月	99.35	99.05	99.70	99.14	99.14	98.85	99.44	94.51
	9月	99.20	98.40	99.43	98.66	98.69	98.40	99.06	93.00
	10月	99.20	98.20	99.33	98.48	98.56	98.25	98.96	91.62
	11月	99.20	98.00	98.90	98.29	98.39	98.05	98.86	91.46
	12月	99.25	97.80	98.80	98.19	98.28	97.95	98.76	91.47
(参考) 発行条件					(A'格 7.518 (99.00))				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) 1. 証券取引所上場銘柄。
 2. ※印欄については、従来B格であった神戸製鋼所が、42年6月起償分からA'格に格上げされたことに伴い、同月以降8銘柄平均をとった。

る。

まず、一般債の上場相場は10月14日以降総じて保合いに推移し、加入者負担電電債は新発の利付へ号11回債の利回りが、10月中旬の9%台から11月中旬には8.7%台にまで下がるなど、長期物を中心にむしろ高傾向を示していたが、英ポンドの平価切下げ後21日、22日の両日には、電電債が長期物を中心に50銭のストップ安となり、さらに24日には政保債を除く全銘柄が10~20銭の大幅な値下がりを示した。その後も散発的に値を下げるものが続き、12月4日には再び一般債全般にわたって5~10銭安となった。また、店頭気配も11月第2週までは全体として保合いに推移していたが、第3週、第4週と続けて軟化を示し、期近物を除いて、月中20~40銭安となった。12月にはいってからは軟化の動きはやや一服ぎみとなっているが、全体としてみると依然として軟弱な地合いは改まっていない。

このように一般債市況が再び軟化歩調に転じたのは、①一部証券会社による新発債売り残り分の投げ売りによる面もあるが、②英ポンドの切下げを契機とする一連の動きにより、国際経済環境がにわかにかきびしさを加えてきたため、それまで債券購入に動意を示していた農林系統金融機関などが、コール・レートの高水準長期化、債券の先安を見越して買入れを見送る姿勢に転じたことも少なからず響いているものとみられる。このような情勢の下、都市銀行の債券売却はさすがに出合い難に陥っており、このところ一服ぎみとなっている。

この間、国債の相場は店頭気配、上場相場とも弱含みながら保合いに推移している。

なお、公社債投資信託元本は、11月中、設定が99億円と前月(111億円)を下回ったものの、解約も68億円と前月(73億円)以下にとどまったため、32億円の増加とほぼ前月(35億円増)並みに推移した。

次に、発行市場の動向をみると、12月の増資は総額44億円(前月448億円)と著しく低水準の見込

みである。内容ももっぱら小口のものに限られているが、これは銀行などの大口増資が11月および43年1月にそれぞれ集中したためである。ちなみに、42年11月~43年1月間の月平均では281億円(前年同期90億円)とかなりの水準が見込まれているが、目下のところ、製造業関係の増資についてはとくに増加するようなきざしはうかがわれない。

一方、11月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、647億円と前月(577億円)を上回りかなりの高水準に達している。これは電力債、政保債などの起債が前月を上回ったためである。この消化状況をみると、起債がこのように多額であったうえ、既発債市況が再び軟化を示しはじめたため、消化の足どりは一段と重く、事業債などについては、銀行筋が消化に際し自行との取引関係などを考慮のうえ、銘柄を選別する態度を強めてきたこともあって、各債券とも軒並みかなりの募集残を生じた模様である。金融債についてみると、運用部などによる商工債の引受けが多額に上ったこともあって、前月は都市銀行などの引受け削減により不振であった利付債が、306億円と再び300億円台を回復したほか、割引債も219億円と前年同月(111億円)比倍増を示した。このため、

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
10~12月	23	239	26	56	49	295
42年						
1~3月	25	352	31	88	56	440
4~6月	15	300	22	29	37	330
7~9月	22	486	40	104	62	590
42年 9月	16	286	28	76	44	362
10〃	4	134	10	63	14	196
11〃	12	397	18	51	30	448
*12〃	5	30	8	14	13	44
43年*1〃	7	341	6	11	13	352
*2〃	9	129	12	30	21	159
*3〃	8	232	20	57	28	289
*4〃	3	23	4	4	7	27

(注) *印は見込み。

金融債全体では526億円と前月(438億円)を大幅に上回った。また、長期国債の証券会社扱い一般募集分の消化は、引受額が40億円と前月(45億円)をさらに下回ったにもかかわらず、相変わらず不振を続けている。

なお、12月起債見込み額(純増ベース、金融債、国債を除く)は、総額 653 億円と前月(647億円)をやや上回る予定で、9月以来高水準の基調が続いている。内容としては、電力債、一般事業債が前月を多少下回っているのに対し、政保債はかなり前月を上回っている。一方、国債の市中引受額は当月が金融の季節的繁忙期であることを考慮して、前年同月並みの200億円(前月1,000億円)にとどめられ、証券会社引受分も40億円と前年同月(80億円)比半減となった。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	42 年				
	10月	11月	前年同月	12月 見込み	前年同月
合計	894 (577)	973 (647)	881 (615)	968 (653)	852 (602)
事業債	473 (271)	531 (308)	419 (241)	504 (290)	380 (206)
一般	362 (242)	350 (204)	260 (139)	333 (198)	252 (134)
電力	111 (29)	181 (104)	159 (102)	171 (92)	128 (72)
地方債	71 (45)	72 (45)	62 (38)	74 (38)	62 (36)
政保債	350 (262)	370 (294)	400 (336)	390 (325)	410 (360)
金融債	1,493 (438)	1,597 (526)	1,399 (478)	2,165 (816)	1,748 (634)
利付	593 (274)	631 (307)	653 (367)	810 (462)	748 (446)
割引	900 (164)	965 (219)	746 (111)	1,355 (354)	1,001 (189)
新規長期 国債	600	1,000	1,300	200	200
証券会社 引受分	45	40	74	40	80

実体経済の動向

◇産業界に先行き警戒観台頭するも、経済活動は根強い拡大テンポを継続

英ポンド切下げを契機とする一連の国際環境の変化をながめて、産業界ではさすがに先行きに対する警戒観が台頭し、これに伴って投資態度が慎重化するきざしも徐々に広がりは始めている。しかし、現実の需要の増加が根強さを失っていないだけに、当面は投資計画を既定方針どおり押し進めようとする向きが多く、目先こうしたしぶりが急速に改まる情勢にはないようである。

ところで、最近の生産・出荷の動きをみると、ひとところに比べ増勢はいくぶん鈍化はみながら、基調としてはかなりの増加を続けているものとみられる。その背後において、設備投資、個人消費を中心に民需が相当の増加を続け、これが、相変わらず総需要の拡大をささえる支柱となっている点は見のがせない。

最近における総需要の動向をおもな需要要因についてみると、まず民間設備投資は、上記のとおり少なくとも当面の投資計画については、予定の線をくずさないとする企業が多いことなどから推して、多少増勢は鈍化しているものの、引き続きかなりの増加基調にある。先行指標面をみても、機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)の伸びは最近やや頭打ちとなっているがなお増加基調にあり、建設工事受注(民間産業、季節変動調整済み)も根強い増勢を続けている。個人消費についても、労働力需給のひっ迫、企業収益の好調などを背景とした賃金水準の上昇や、多額の米代金の支払いなどに基づく農村所得の増大などから、相当な盛り上がりを見せている。現に、全国百貨店売上高は好伸を続け(季節調整後の前月比で8月+2.1%、9月+2.0%、10月+2.5%、11月+0.5%)、銀行券発行高もさらに水準を高め、10月以降は前年比+17%台を維持している。この